

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	障がい者の自立及び生活支援体制の整備				予算施策コード	hf12	
担当部局名	保健福祉部	生きがい推進局	障がい福祉課	評価責任者	課長 穴山 聡	連絡先	3686

1 施策の内容

施策の目標	障がい者自身が、社会を構成する一員として主体性・自立性を持ち、自ら選択した地域に居住しながら自立した日常生活を営むことができるよう支援する。
-------	--

これまでの取り組み	<p>県では、障がい者施策の基本計画である「第5次愛媛県障がい者計画」（計画期間：令和2年度から令和5年度）、同計画の実施計画である「第6期愛媛県障がい福祉計画及び第2期愛媛県障がい児福祉計画」（計画期間：令和3年度から令和5年度）に基づき、誰もが障がいの有無にかかわらず、互いに尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指して、障がい保健福祉施策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>引き続き、市町等関係機関と連携しながら、質の高い障害福祉サービスの提供や相談支援体制の充実、ライフステージを通じて切れ目のない支援体制の構築等を図るとともに、障がい者の虐待防止や差別解消をはじめとする権利擁護の体制整備、地域における災害時の支援体制の整備促進など、安心して、充実した生活ができる環境づくりを進め、施設入所者等の地域生活への移行及び障がい者の地域生活を支援する。</p>
-----------	--

成果指標名（目標の達成度合いを示す指標）

A	施設入所者の地域生活への移行者数				B	障がい者相談支援従事者研修修了者数					
選択理由	障がい者が地域で生活するための前提となる指標であるため。なお、3年毎に見直しを行う「愛媛県障がい福祉計画」において設定している指標となり、令和元年度から2年度までの指標は第5期計画において、令和3年度から5年度までの指標は第6期計画において設定している。				選択理由	障がい者の地域生活を支援するため、障がい者や家族の幅広いニーズと様々な地域の社会資源を結びつけるコーディネーター（資格取得者）の一定の質の確保及び量的拡大への取り組みを示す指標であるため。					
算定方法	令和3～5年度までの地域生活移行者数（累計）※令和元年度末施設入所者2,009人を基準とし、88人（4.4%）が移行する目標値を設定。				算定方法	初任者研修修了者数（平成18年度からの累計）※令和2年度からの研修カリキュラム改正に伴い、計画値を変更。（180人→60人）					
成果と指標の関係	強	指標の種類（ストック/フロー）	ストック	指標の種類（プラス/マイナス）	+	成果と指標の関係	強	指標の種類（ストック/フロー）	ストック	指標の種類（プラス/マイナス）	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	人		%	千円					
2年度	189	46	24.3%	1565	1561	99.7%	15,998,550	2,122,697	1,405,161	12,470,692	15,666,152	161,723
3年度	29	9	31.0%	1621	1617	99.8%	15,708,466	985,115	1,538,836	13,184,515	15,280,795	124,630
4年度	58	28	48.3%	1677	1671	99.6%	17,280,843	1,603,452	1,558,843	14,118,548	14,243,856	129,593

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	障害者総合支援法等においては、障がい者自身が社会の構成員として、主体性、自主性を持ち、身近な地域で自立して暮らすことができるよう、地域における支援が求められている。特に、障がいの重度化、重複化に加え、高齢化により、障がい者に対する支援の必要性はますます高まっているが、障がい者の基本的人権を守り、その自立と社会参加を図ることを市場原理に委ねて実現させることは難しく、これらの推進は、国・県・市町に課せられた緊急の課題であり、社会的弱者である障がい者に対し、今後とも質の高い障害福祉サービス等を提供していくことが不可欠である。										
高い													
成果動向	成果指標A		説明	平成18年に障害者自立支援法が施行され、平成18年度から令和3年度までに620人が施設から地域へ移行したが、年々、移行者数は減少傾向にあり、地域移行は停滞状態にある。施設入所者の多くが、地域移行が難しい重度の障がいのある方、又は65歳以上の高齢の方で、障がいの重度化や高齢化が課題となっている。引き続き、地域における受け皿(グループホーム等)の整備や障害福祉サービスの充実等、在宅での支援の強化が必要と考えており、市町や関係機関と連携して、地域移行の促進に努めたい。									
成果向上余地	成果向上が可能												
成果動向	成果指標B		説明	相談支援専門員は、障がい者支援のためのネットワークの構築、サービス等利用計画の作成、社会資源の拡充への取組み等、障がい者が地域で自立した社会生活を営むことができるよう地域の環境整備に向けた中核的存在と位置づけられている。また、更なる資質向上のため、令和2年度には研修カリキュラムの見直しが行われ、ますますその重要性が増している。県としては、即戦力となる人材の育成は非常に重要であると認識し、民間事業者を実施者として指定して、毎年、一定以上の質の研修修了者が着実に増加するよう努めている。なお、相談支援専門員は継続的に必要人数を確保する必要がある、最終目標の設定にはそぐわない。									
成果向上余地	成果向上が可能												
参考：構成事務事業の評価の平均値			成果動向	2.06	成果動向			順調・向上	成果向上余地	1.37	成果向上が可能		

4 障害者介護給付費等負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	951516	890987	883853	/	予算	事業費計	7,792,076	8,236,123	8,738,977	9,075,365	評価	法律により都道府県が費用の一部を負担するものとされており、数値目標の設定にはそぐわない性質のものである。そのため、最終目標を設定していない。また、法律により義務付けられており、県による裁量の余地はない。						
成果 + 70-	訪問系サービス提供時間数	時間	実績	890987	883853	881712	国費																
			達成率	93.64%	99.20%	99.76%		その他															
			計画	15055	14248	14891					事業費計	7,671,655	8,093,797	8,376,129									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	15055	14248	14891			決算	国費	1,658							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果 + 70-	施設系サービス提供人数	人	実績	14248	14891	15245	その他	2				570	9,000	方向2									
			達成率	94.64%	104.51%	102.38%	県費	7,669,995		8,093,227		8,367,129	方向3										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	681	612	630		人役	1.3	1.3	1.3										
活動 + 70-	身体障害者補装具交付件数	件	実績	612	630	634	人件費	8,796		7,865	7,763												
			達成率	89.87%	102.94%	100.63%																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S24	予定・見込 があれば記入	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等を利用する障がい者等の介護給付費及び障がい者等のうち低所得 についての利用者負担増加の軽減を図るための助成経費の一部を負担し、障がい者福祉の向上を図る。																				

5 地域生活支援事業費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	282018	279513	280059	/	予算	事業費計	180,582	169,185	157,257	211,682	評価							
成果 + 70-	各市町における補助金交付申 請額に対する交付決定額	千円	実績	179929	166877	154832	国費																
			達成率	63.80%	59.70%	55.29%		その他															
			計画	20	20	20					事業費計	180,277	166,877	154,832									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20			決算	国費	348							見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 + 70-	相談支援事業実施市町数	市町	実績	11	11	11	その他							方向2									
			達成率	55.00%	55.00%	55.00%	県費	179,929		166,877		154,832	方向3										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	20	20	20		人役	0.3	0.3	0.3										
活動 + 70-	日常生活用具給付等事業実施 市町数	市町	実績	20	20	20	人件費	2,030		1,815	1,792												
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S43	予定・見込 があれば記入	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち、市町事業に対する経費の一部補助を行う。																				

6 障がい者工賃向上計画支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	18000	17600	18400	/	予算	事業費計	8,997	8,579	11,125	8,150	評価							
成果 + 70-	県内事業所・施設における月 額平均工賃額	箇所	実績	16717	17350	17111	国費	4,050			4,197	3,987	3,982										
			達成率	92.87%	98.58%	92.99%		その他															
			計画	185	187	199					事業費計	5,083	4,899	9,484									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	185	187	199			決算	国費	3,219	4,197	3,987					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動 + 70-	工賃水準向上計画策定事業 所・施設数	箇所	実績	187	199	222	その他							方向2									
			達成率	101.08%	106.42%	111.56%	県費	1,864		702		5,497	方向3										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.5	0.5	0.5										
活動 + 70-			実績				人件費	3,383		3,025	2,986												
			達成率	-	-	-																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H19	予定・見込 があれば記入	県内の障害福祉サービス事業所等で働く障がい者の月額工賃は、令和元年度で16,517円と一般者に比べて低いため、 障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、月額工賃の上昇のために必要な支援を行う。																				

7 障がい者職業生活支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	770	800	845		予算	事業費計	44,370	45,204	45,168	45,858	評価							
成果	+	70-	実施箇所1箇所当たりの登録者数	件	実績	780	825	792			国費	22,185	22,602	22,584	22,929								
					達成率	101.30%	103.13%	93.73%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	6	6	6		決算	事業費計	44,370	45,204	45,168	見直し方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	障害者就業・生活支援センター事業実施箇所数	箇所	実績	6	6	6			国費	22,185	22,602	22,269									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	22,185	22,602	22,899										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2	人件費		1,354	1,210	1,195					
	H13	予定・見込があれば記入	就労中または就労を目指す障がい者に対する職業生活における自立を支援するため、社会福祉法人等に委託して障害者就業・生活支援センター事業等を実施する。																				

8 障がい児入所給付費等負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	48	50	48		予算	事業費計	1,755,602	2,081,447	2,358,374	2,484,541	評価							
成果	+	70-	県内措置人員数+県内利用契約人員数	人	実績	50	47	46			国費	173,767	177,442	205,428	181,004								
					達成率	104.17%	94.00%	95.83%			その他	1,681	2,364	2,364	720								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	69	69	69		決算	事業費計	1,744,178	2,022,835	2,206,860	見直し方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	措置人員数+利用契約人員数	人	実績	69	63	61			国費	184,794	180,073	187,743									
					達成率	100.00%	91.30%	88.41%			その他	1,793	11,026	3,784									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	1,557,591	1,831,736	2,015,333										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5	人件費		3,383	3,025	2,986					
	S36	予定・見込があれば記入	児童福祉法による施設給付決定に基づく指定入所支援を受けた児童及び虐待等の理由により児童福祉施設に措置又は措置委託された児童の支援に要する経費について、障害児施設給付費等を支給することにより、福祉の向上を図る。																				

9 子ども療育センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	24462	23271	23161		予算	事業費計	702,456	792,130	850,202	875,127	評価							
成果	+	70-	入所児数+外来患者数	人	実績	22272	24494	23769			国費	29,902	32,986	45,226	56,258								
					達成率	91.05%	105.26%	102.63%			その他	642,652	726,158	759,750	762,611								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	90	90	90		決算	事業費計	674,282	722,040	742,773	見直し方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	入所児数	人	実績	61	62	59			国費	26,408	27,765	22,540									
					達成率	67.78%	68.89%	65.56%			その他	621,366	666,509	698,324									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	24372	23181	23071		県費	26,508	27,766	21,909										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5	人件費		3,383	3,025	2,986					
	H19	予定・見込があれば記入	地域療育の拠点として整備を行った子ども療育センターの運営を行う。																				

10 発達障がい者支援センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	800	800	800	/	予算	事業費計	18,827	18,810	18,721	28,597	評価							
成果	-	70-	利用者数	人	実績	655	568	522			国費	9,412	9,403	9,355	14,298								
					達成率	122.14%	140.85%	153.26%			その他												
					計画	3000	3000	3000			県費	9,415	9,407	9,366	14,299								
指標種類2	指標名称2			単位	実績	2276	1714	1869			決算	事業費計	12,765	12,867	21,537				見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	-	70-	相談件数	件	達成率	131.81%	175.03%	160.51%				国費	6,379	6,433	10,759						方向2		
					計画					その他					方向3								
					実績					県費		6,386	6,434	10,778									
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人役		3	3	3									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		20,298	18,150	17,913									
	H19	予定・見込 があれば記 入	発達障がい児者へ支援を行う地域の拠点として、発達障がい者支援センターを設置し、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に対する適切な指導及び助言や関係機関との連携を図ることにより、発達障がい児(者)及び家族の福祉の向上を図る。																				

11 精神障がい者地域移行支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20	/	予算	事業費計	6,628	6,847	7,799	10,147	評価							
成果	+	70-	支援により退院した精神障がい者数	人	実績	21	19	24			国費	3,313	3,423	3,899	5,073								
					達成率	105.00%	95.00%	120.00%			その他												
					計画	32	32	32			県費	3,315	3,424	3,900	5,074								
指標種類2	指標名称2			単位	実績	46	36	47			決算	事業費計	4,105	4,069	5,971				見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	支援を行った入院中の精神障がい者数	人	達成率	143.75%	112.50%	146.88%				国費	2,239	2,921	3,462						方向2		
					計画	50	50	50		その他					方向3								
					実績	73	77	78		県費		1,866	1,148	2,509									
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	146.00%	154.00%	156.00%		人役		1.4	1.4	1.4									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		9,473	8,470	8,360									
	H20	予定・見込 があれば記 入	精神科病院・施設等に入院・入所している精神障がい者のうち受入条件が整えば退院・退所が可能である者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行うことにより、精神障がい者の社会復帰及び自立の促進を図る。																				

12 障がい福祉施設整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	9727	9929	10142	/	予算	事業費計	674,591	559,501	537,909	703,776	評価							
成果	+	ストック	指定障害福祉サービス事業所(施設を必要とするもの)の利用定員	人	実績	9604	9933	10341			国費	449,622	372,959	358,569	469,141								
					達成率	98.74%	100.04%	101.96%			その他												
					計画	9	6	11			県費	224,969	186,542	179,340	234,635								
指標種類2	指標名称2			単位	実績	9	3	1			決算	事業費計	674,537	559,487	87,504				見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	障害福祉施設整備事業補助採択件数	箇所	達成率	100.00%	50.00%	9.09%				国費	449,622	372,959	58,333						方向2		
					計画					その他					方向3								
					実績					県費		224,915	186,528	29,171									
指標種類3	指標名称3			単位	達成率	-	-	-		人役		0.3	0.3	0.3									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		2,030	1,815	1,792									
	S35	予定・見込 があれば記 入	障害者総合支援法の規定に基づき社会福祉法人等が設置する施設の整備等に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的とする。																				

13 障がい者権利擁護対策支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	200	200	250		予算	事業費計	5,343	5,462	5,423	5,072	評価								
成果	+	70-	障がい者虐待防止・権利擁護研修修了者数	人	実績	184	247	265			国費	709	710	710	551									
					達成率	92.00%	123.50%	106.00%			その他													
					計画	300	300	300			県費	4,634	4,752	4,713	4,521									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300			決算	事業費計	4,011	3,911	4,147					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	障害者差別解消法に係る職員研修の受講人数	人	実績	286	253	255				国費	468	468	468									
					達成率	95.33%	84.33%	85.00%		その他														
					計画	2	2	2		県費		3,543	3,443	3,679										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2	2	2		人役		0.4	0.4	0.4	方向2									
活動	+	70-	連携会議の開催回数	回	実績	1	1	1		人件費		2,707	2,420	2,389	方向3									
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%																
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H22	予定・見込 があれば記入	障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。																					

14 医療的ケア児等支援体制構築事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	1,461	1,330	1,277	1,846	評価								
成果	+	70-	医療的ケア児等支援者・コーディネーター研修の修了者数	人	実績	147	142	129			国費	631	631	604	887									
					達成率	147.00%	142.00%	129.00%			その他													
					計画	2	2	2			県費	830	699	673	959									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	1,086	1,206	1,083					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	医療的ケア児等支援協議会の開催回数	回	実績	2	2	2				国費	631	631	1,840									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他														
					計画					県費		455	575	-757										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.3	0.3	0.3	方向2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H30	予定・見込 があれば記入	日常生活及び社会生活を営むために、人工呼吸器による呼吸管理等の医療的ケアを、恒常的に受けることが不可欠である障がい児が、地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。																					

15 障がい福祉業務支援機器導入促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10	5	4		予算	事業費計	14,508	10,747	12,540	0	評価								
成果	+	70-	ロボット技術を活用した介護支援機器導入施設数	箇所	実績	10	5				国費	14,508	10,747	12,502										
					達成率	100.00%	100.00%	0.00%			その他													
					計画	18	43	49			県費			38										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	18	43	49			決算	事業費計	11,539	7,611	12,347					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
成果	+	70-	ICT導入による業務時間の平均削減率	%	実績	21	48	49				国費	11,539	7,611	11,615									
					達成率	116.67%	111.63%	100.00%		その他														
					計画					県費				732										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.2	0.2	0.2	方向2									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	R2	R5	障がい福祉の現場において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や重労働による職員の精神的身体的負担軽減等を図るため、ロボット技術を活用した介護支援機器やICT機器導入の取組みを支援する。																					

16 心身障がい者(児) 歯科巡回診療事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2500	2500	2500		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
成果 +	70-	利用人数(歯科巡回車)	人	実績	2359	2292	2339	事業費計			9,282	9,363	9,342	9,355					指標1について、県内の施設数や利用者数に基づき設定しており、巡回施設数や利用人数は同程度で推移している。				
				達成率	94.36%	91.68%	93.56%				国費												
				その他																			
活動 +	70-	歯科巡回診療事業実施施設数	箇所	計画	55	55	55	事業費計			9,282	9,363	9,342	9,355									
				実績	73	70	71				国費												
				達成率	132.73%	127.27%	129.09%			その他													
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績	達成率	-	-	-		決算	国費	9,282	9,354	9,342	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3				
																				人役	0.2	0.2	0.2
																				人件費	1,354	1,210	1,195
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S50	予定・見込 があれば記 入	歯科巡回診療車「こまどり号」を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。																				

17 発達障がい児(者) 支援体制整備推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	12	13	20		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
成果 +	スタック	発達障がいに対応する総合相談窓口の開設自治体数	市町	実績	11	12	20	事業費計			25,521	24,743	21,764	0					知事公約(第3ステージ)実現のため設定していた、指標1.2について目標に到達したことから、終了する。 知事公約(第4ステージ)においては、市町相談窓口のネットワーク化や、より一層の強化を図ることとしており、公約実現に向けて、発達障害者支援センター運営費に統合して取り組む。				
				達成率	91.67%	92.31%	100.00%				国費	12,759	12,370	10,880									
				その他																			
活動 +	70-	発達障がい支援ネットワーク会議の実施機関数	機関	計画	3	3	3	事業費計			24,749	23,871	21,537										
				実績	2	3	3				国費	12,476	12,090	10,759									
				達成率	66.67%	100.00%	100.00%			その他													
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績	達成率	-	-	-		決算	国費	12,273	11,781	10,778	見直し 方向性	方向1	統合	方向2	方向3				
																				人役	0.5	0.5	0.5
																				人件費	3,383	3,025	2,986
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H29	R4	発達障がい児(者)への支援ニーズの高まるなか、発達障害者支援法に基づく県内の地域における発達障がい者支援体制整備の加速化と一層の充実を図る。																				

18 障害福祉施設等サービス提供体制確保事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい				
成果 +	70-	感染者等発生入所施設の業務継続率	%	実績	0	100	100	事業費計			27,500	74,362	95,778	19,728					指標1は、サービス継続を達成している。 指標2は、発生時に一時的に休業しているが、感染拡大防止のため、やむを得ない措置であり、本補助金の活用により、速やかな感染拡大防止措置を実施し、早期再開を図っている。			
				達成率	0.00%	100.00%	100.00%				国費	27,500	17,290	61,175						13,152		
				その他																		
指標種類2	指標名称2	単位	計画	実績	達成率	100	100	100			事業費計	0	61,900	14,469								
												国費	18,333	18,147						11,132		
										その他												
成果 +	70-	感染者等発生通所・訪問系事業所の業務継続率	%	計画	0	0	0	事業費計		0	61,900	14,469										
				実績	0	0	0			国費	18,333	18,147	11,132									
				達成率	0.00%	0.00%	0.00%			その他												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績	達成率	-	-	-		決算	国費	-18,333	43,753	3,337	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3			
																				人役	0.1	0.1
									人件費											677	605	598
実施 期間	始期	終期	事業の概要																			
	R2	予定・見込 があれば記 入	感染症が発生した障がい福祉施設等において、サービス提供を継続するために生じる必要経費を支援し、障害福祉サービスの提供体制を確保する。							新型コロナウイルスの5類移行に伴い、国補助方針が見直された場合は、国の方針に基づき見直しが必要である。												

19 特別障害者手当等給付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2256	2292	2292	/	予算	事業費計	53,097	55,561	56,624	55,319	評価								
成果	0	70-	手当受給者数(郡部)	人	実績	1949	1938	1865			国費	39,656	39,831	40,660	39,580									
					達成率	-	-	-			その他													
					計画	1572	1524	1584			県費	13,441	15,730	15,964	15,739									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1572	1524	1584			決算	事業費計	45,613	45,677	44,319					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	0	70-	特別障害者手当受給者数(郡部)	人	実績	1324	1338	1317				国費	33,970	34,151	32,753									
					達成率	-	-	-		その他														
					計画	648	732	708		県費		11,643	11,526	11,566										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	648	732	708		人役		0.9	0.9	0.9	方向2									
活動	0	70-	障害児福祉手当受給者数(郡部)	人	実績	589	576	590		人件費		6,090	5,445	5,374	方向3									
					達成率	-	-	-																
					計画																			
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S61	予定・見込 があれば記入	精神又は身体に重度の障がい者を有する在宅障がい者に対し、その重度の障がいによって生ずる特別な負担の一助として手当を支給することにより、在宅重度障がい者の福祉の増進を図る。																					

20 障がい児(者)療育支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3288	3197	2693	/	予算	事業費計	29,574	29,611	27,973	評価									
成果	+	70-	相談指導実施件数	件数	実績	2746	1828	2123			国費													
					達成率	83.52%	57.18%	78.83%			その他													
					計画	14	14	14			県費	29,574	29,611	27,973					29,582					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	14	14	14			決算	事業費計	22,549	18,788					21,980	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	+	70-	障がい児(者)療育支援事業 実施施設数	箇所	実績	14	14	14				国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他														
					計画					県費		22,549	18,788	21,980										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1	方向2									
実施 期間	H8	予定・見込 があれば記入	事業の概要		実績					人件費		677	605	598	方向3									
					達成率	-	-	-																
					計画																			

21 身体障がい者福祉センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	40000	40000	40000	/	予算	事業費計	52,459	52,665	54,490	評価	当該施設は、障がい者の福祉に資するのが目的であることから目標値の設定 になじまない。								
成果	+	70-	施設利用者数	人	実績	17979	13219	20910			国費													
					達成率	44.95%	33.05%	52.28%			その他	42	42	42					43					
					計画						県費	52,417	52,623	54,448					54,673					
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	52,458	52,657					54,486	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					実績							国費												
					達成率	-	-	-		その他		42	42	42										
					計画					県費		52,416	52,615	54,444										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1	方向2									
実施 期間	S57	予定・見込 があれば記入	事業の概要		実績					人件費		677	605	598	方向3									
					達成率	-	-	-																
					計画																			

22 障がい者更生センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	65000	65000	65000		予算	事業費計	57,471	57,180	59,293	56,191	評価	当該施設は、障がい者の福祉に資するのが目的であることから目標値の設定 になじまない。							
成果	+	70-	施設利用者数	人	実績	38609	37917	50632			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	59.40%	58.33%	77.90%			その他	3	3	3	3							方向2		
					計画						県費	57,468	57,177	59,290	56,188							方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	56,330	55,849	57,765									
					実績							国費												
					達成率	-	-	-		その他		3	3	9	人役	0.1	0.1	0.1						
					計画					県費	56,327	55,846	57,756	人件費		677	605	598						
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業の概要														
実施 期間	始期	終期	障がい者更生センターの運営に要する費用。運営管理については、効率的に実施するため指定管理者が代行している。																					
	S58	予定・見込 があれば記入																						

23 視聴覚福祉センター運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	35000	35000	35000		予算	事業費計	126,484	108,706	196,053	127,840	評価	当該施設は、障がい者の福祉に資するのが目的であることから目標値の設定 になじまない。							
成果	+	70-	施設利用者数	人	実績	14703	10933	14496			国費	29,376	30,324	30,364	29,985					見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	42.01%	31.24%	41.42%			その他	1,930	1,930	1,930	1,930							方向2		
					計画						県費	95,178	76,452	163,759	95,925							方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	125,107	108,610	193,369									
					実績							国費	30,366	30,365	30,569									人役
					達成率	-	-	-		その他		1,780	1,809	2,184	人件費	677	605	598						
					計画					県費	92,961	76,436	160,616	事業の概要										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					視聴覚福祉センターの運営に関する費用。運営管理については、効率的に実施するため指定管理者が代行している。														
実施 期間	始期	終期	H7																					
	H7	予定・見込 があれば記入																						

24 福祉総合支援センター等運営費 (身体障害者更生相談所分)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1236	1332	1157		予算	事業費計	3,813	3,950	3,763	3,815	評価	身体障害者福祉法により県に設置が義務付けられており、数値目標の設置に はそぐわない性質のものである。							
成果	+	70-	更生医療及び補装具の判定件 数	件	実績	1275	1215	1195			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	103.16%	91.22%	103.28%			その他											方向2		
					計画						県費	3,813	3,950	3,763	3,815							方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	356	329	255			決算	事業費計	2,829	2,573	2,915									
活動	+	70-	更生医療及び補装具の相談件 数	件	実績	279	267	264				国費												
					達成率	78.37%	81.16%	103.53%		その他		7	7	13	人件費	20,298	18,150	17,913						
					計画					県費	2,822	2,566	2,902	事業の概要										
指標種類3	指標名称3			単位	計画					身体障害者更生相談所の運営管理、巡回相談、リハビリテーション関係職員研修会の開催等を行う。														
実施 期間	始期	終期	S27																					
	S27	予定・見込 があれば記入																						

25 福祉総合支援センター等運営費 (知的障害者更生相談所分)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1773	1561	1574	/	予算	事業費計	804	749	823	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
成果	+	70-	年間延相談処理件数	件	実績	1561	1574	1572			国費													
					達成率	88.04%	100.83%	99.87%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1226	1168	1329			決算	事業費計	644	726					791	見直し 方向性	このまま継続			
成果	+	70-	年間延判定件数	件	実績	1168	1329	1368				国費												
					達成率	95.27%	113.78%	102.93%				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		事業費計	644	726	791	見直し 方向性	このまま継続							
					実績							人件費	0.2	0.2	0.2									
					達成率	-	-	-				人件費	1,354	1,210	1,195									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S35	予定・見込 があれば記入	知的障害者更生相談所は、知的障がい者に関する相談、医学的、心理学的及び職能的判定を行い、もって知的障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。																					

26 障害者総合支援法等施行費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	/	予算	事業費計	1,805	1,528	1,428	評価	市町の障害者介護給付費等に係る処分が適切であれば、審査請求が提出されることはないため、目標値はゼロに設定。	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい						
成果	0	70-	審査請求件数(障害者介護給付費等不服審査会)	件	実績	0	1	1			国費	170	171	171					157					
					達成率	-	-	-			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1			決算	事業費計	559	297					178	見直し 方向性	このまま継続			
成果	0	70-	審査請求件数(障害児通所給付費等不服審査会)	件	実績	0	0	0				国費	12	47					27					
					達成率	-	-	-				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	130	110	110		人役		事業費計	547	250	151	見直し 方向性	このまま継続							
活動	+	70-	障害支援区分認定調査員等研修受講者数	人	実績	48	72	59				人件費	0.6	0.6	0.6									
					達成率	36.92%	65.45%	53.64%				人件費	4,060	3,630	3,583									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	H15	予定・見込 があれば記入	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害がい者制度を、適正かつ円滑に運用するための不服審査制度の運営、障害支援区分認定調査員研修等の実施、障がい者施策推進協議会の設置・運営に要する経費。																					

27 障がい者相談事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3200	3200	3200	/	予算	事業費計	7,247	7,041	7,228	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果	+	70-	視覚・聴覚言語障がい者専門指導事業利用者数	人	実績	2684	2812	2864			国費	2,950	2,950	2,950					2,950					
					達成率	83.88%	87.88%	89.50%			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	6	6	6			決算	事業費計	4,297	4,091					4,278	見直し 方向性	このまま継続			
活動	+	70-	視覚・聴覚言語障がい者専門指導員設置数	人	実績	6	6	6				国費	2,950	2,950					3,096					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	16000	16000	16000		人役		事業費計	4,109	3,848	3,978	見直し 方向性	このまま継続							
活動	0	70-	療育手帳交付件数(累計)	件	実績	15078	15389	15503				人件費	0.2	0.2	0.2									
					達成率	-	-	-				人件費	1,354	1,210	1,195									
実施 期間	始期	終期	事業の概要																					
	S42	予定・見込 があれば記入	視覚及び聴覚言語障がい者の相談指導にあたる専門相談員、社会参加促進を推進するための福祉活動推進員を配置するのに必要な経費である。また、知的障がい児(者)の指導・相談を受けやすくし、知的障がい児(者)の福祉増進を図るため、手帳を交付する。																					

28 障がい者相談支援体制整備推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	80	80	80	/	予算	事業費計	4,014	4,111	3,803	3,734	評価	いずれの指標についても、新型コロナウイルス感染症の影響により計画を下回っているが、通常どおり実施できるようになれば、一定の実績向上が見込まれる。						
成果	+	70-	研修修了者数(専門コース別・ファシリテーション)	人	実績	10	12	39			国費	1,404	1,318	1,305	1,306								
					達成率	12.50%	15.00%	48.75%			その他												
					計画	14	14	14			県費	2,610	2,793	2,498	2,428								
指標種類2	指標名称2			単位	実績	11	6	9			決算	事業費計	1,806	1,346	1,210					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	0	70-	県自立支援協議会(本会議・専門部会)の開催	回	達成率	-	-	-				国費	1,413	600	633						方向2		
					計画	20	20	20		その他					方向3								
					実績	0	0	0		県費		393	746	577									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.5	0.5	0.5									
活動	0	70-	アドバイザーの派遣回数	回	実績					人件費		3,383	3,025	2,986									
					達成率	-	-	-															
					計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H11	予定・見込 があれば記入	相談支援体制の構築に向け、主導的役割を担う障がい者自立支援協議会を設置し、障がい者に対する相談支援体制の充実を図る。また、障がい児者に対する相談支援の質の向上を図るため、相談支援従事者の資質向上と地域の相談支援体制の強化に取り組む。																				

29 身体障害者福祉法等施行事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	72000	72000	72000	/	予算	事業費計	2,731	2,715	2,757	2,526	評価	指標1について:身体障害者手帳所持者の増減を目標に実施する事業ではないため、最終目標の設定は困難である。指標2について:法定雇用率の達成を目標に設定している。						
成果	0	ストック	身体障害者手帳所持者数(実所持者数)	人	実績	60483	59037	58040			国費												
					達成率	-	-	-			その他												
					計画	2.2	2.3	2.3			県費	2,731	2,715	2,757	2,526								
指標種類2	指標名称2			単位	実績	2.29	2.29	2.38			決算	事業費計	1,350	1,345	1,785					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
成果	+	70-	障がい者の実雇用率	%	達成率	104.09%	99.57%	103.48%				国費									方向2		
					計画	4000	4000	4000		その他					方向3								
					実績	2238	2101	2334		県費		1,350	1,345	1,785									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		2.9	2.9	2.9									
活動	0	70-	身体障害者手帳新規交付数(年度毎)	人	実績					人件費		19,622	17,545	17,316									
					達成率	-	-	-															
					計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S25	予定・見込 があれば記入	身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の発行を適正に実施する。また、障害者週間中に、各種啓発広報活動を行い、一般住民の身体障がい者に対する理解と認識を深め、もって身体障がい者の社会参加の促進と福祉の増進を図る。																				

30 特別児童扶養手当法施行事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	4,895	6,200	5,206	5,456	評価							
成果	+	70-	標準処理期間内処理(60日)率	%	実績	97	93	91			国費	4,895	4,836	5,206	5,456								
					達成率	97.00%	93.00%	91.00%			その他												
					計画	3376	3441	3553			県費		1,364										
指標種類2	指標名称2			単位	実績	3552	3701	3851			決算	事業費計	4,895	6,200	5,206					見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	0	70-	受給者数(年度末現在)	人	達成率	-	-	-				国費	4,895	6,200	5,206						方向2		
					計画					その他					方向3								
					実績					県費													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.7	0.7	0.7									
活動					実績					人件費		4,737	4,235	4,180									
					達成率	-	-	-															
					計画																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S39	予定・見込 があれば記入	家庭において障がい児を監護している父母等に対し、特別児童扶養手当を支給することにより、障がい児の福祉の増進を図る。																				

31 一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費（東予）			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1		単位	計画		80	80	/	予算	事業費計	0	919	939	評価	研修受講者の満足度は高く、成果順調である。今後も継続して取り組むことで、養成研修受講者数が増加し、障がい者同士のサポート体制がより整備され、定着率の向上が期待できることから、一定の成果向上の余地がある。								
成果	+	70-	障がい者の就業1年経過時点の定着率	%	実績		73.3			75.9	国費								見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	-	91.63%			94.88%	その他									方向2			
指標種類2	指標名称2		単位	計画		100	100			決算	事業費計	0	897					917		方向3			
成果	+	70-	研修受講者の満足度	%	実績		100				100	国費											
					達成率	-	100.00%				100.00%	その他											
指標種類3	指標名称3		単位	計画		15	30		人役		事業費計												
活動	+	スタッフ	養成研修受講者数	人	実績		14				29	国費											
					達成率	-	93.33%				96.67%	その他											
実施期間				始期	終期	事業の概要				人件費													
				R3	R5	障がい者同士のサポート体制を整備するため、就労に関する身近な問題を同じ立場で相談・アドバイスできるピアサポーターを養成し、障がい者の就労定着率の向上を図る。					0.1	0.1											
											605	598											

32 障がい児創作体験モデル事業費（中予）			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1		単位	計画		90	95	/	予算	事業費計	0	1,041	992	評価	参加者及び保護者全員から事業に対して満足との評価が得られるなど、順調である。また、当該事業に参加した施設が、その後も創作体験を実施した施設数については、現時点で1施設が実施しており、おおむね順調であり、今後、より多くの施設が実施できるよう、体制を整備するほか、福祉施設と体験施設（砥部焼陶芸館）のマッチングを行う。								
成果	+	70-	参加者及び保護者の満足度	%	実績		100			100	国費								見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	-	111.11%			105.26%	その他									方向2			
指標種類2	指標名称2		単位	計画		-	2			決算	事業費計	0	977					923		方向3			
成果	+	70-	参加施設における芸術文化活動実施施設数	%	実績		-				1	国費											
					達成率	-	-				50.00%	その他											
指標種類3	指標名称3		単位	計画					人役		事業費計												
					実績							国費											
					達成率	-	-				-	その他											
実施期間				始期	終期	事業の概要				人件費													
				R3	R5	中予地方局管内の伝統に触れて知ってもらい機会を提供するため、管内で国の伝統的工芸品、また県の伝統的特産品に指定されている砥部焼等をツールとして、障がい児が自由な発想のもとに創作体験や県民相談プラザでの展示等を通じて「生きがい」創出を図る。					0.3	0.3											
											1,815	1,792											

33 農福連携商品化支援事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	60	60	60	/	予算	事業費計	5,421	5,420	6,689	評価								
成果	+	70-	農福連携マルシェへの参加事業所数	事業所	実績	24	4			24	国費	5,420	5,420					5,336	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	40.00%	6.67%			40.00%	その他									方向2		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	6	3	3			決算	事業費計	4,231	4,572					6,633		方向3		
成果	+	70-	農福連携マルシェの開催回数	回	実績	5	2				2	国費	4,733					5,420		5,336		
					達成率	83.33%	66.67%				66.67%	その他										
指標種類3	指標名称3		単位	計画	4	4	4		人役		事業費計											
成果	+	70-	商品開発への支援件数	%	実績	4	4				4	国費	-502	-848	1,297							
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他										
実施期間				始期	終期	事業の概要				人件費												
				R1	R3	専門家を派遣し、障害者就労施設等での農産物の加工及び商品化を支援するとともに、農福連携マルシェを継続実施することにより、農林水産部と連携して、障害者就労施設等における農業の生産から加工、販売までの一連の取組みを支援し、農福連携の促進を図る。					0.5	0.5	0.5									
											3,383	3,025	2,986									

34 障がい福祉職員処遇改善支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	25	25	25		予算	事業費計	3,626	3,626	3,626	3,626	評価	本加算の取得低迷の要因として、事務作業の煩雑さや事業所独自で加算内容を把握し申請取得の難しさが挙げられるが、個別訪問にて助言指導等を行うことで、訪問先のほとんどの事業所において新規加算の取得又はランクアップの検討を促すことができています。								
成果	+	70-	個別訪問事業所のうち、加算の新規取得（ランクアップ）した事業所の割合	%	実績	19	36	17			国費	3,626	3,626	3,626	3,626										
					達成率	76.00%	144.00%	68.00%			その他	0	0	0	0										
					計画						県費	0	0	0	0										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	18	45	21		決算	事業費計	845	2,901	1,414	見直し 方向性					方向1	このまま継続				
活動	+	70-	個別訪問事業所数	事業所	実績	22	49	18			国費	845	2,901	1,413											
					達成率	122.22%	108.89%	85.71%			その他	0	0	0											
					計画					県費	0	0	1												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性									方向2		
実施 期間	R1	R4	事業の概要							人件費	677	605	598												
			実績																						
			達成率	-	-	-	-	-																	

35 障がい者介護事業就労促進事業費（南予）				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画			10		予算	事業費計	0	0	1,005	1,253	評価	介護事業所から障害者就労支援事業所への業務委託件数と金額については、数値目標を達成し順調である。主な委託内容は清掃、洗濯、ベッドメイクなどであったが、今後は軽微な介助補助ができないか検討するとともに、介護・障がい両事業所のノウハウを共有しさらなる連携を進めたい。								
成果	+	70-	介護事業所から障がい者就労支援事業所への業務委託	件数	実績			25			国費														
					達成率	-	-	250.00%			その他														
					計画						県費			1,005	1,253										
指標種類2	指標名称2			単位	計画			3369		決算	事業費計	0	0	595	見直し 方向性					方向1	このまま継続				
成果	+	70-	介護事業所から障がい者就労支援事業所への業務委託	金額 (千円)	実績			19529			国費														
					達成率	-	-	579.67%			その他														
					計画					県費			595												
指標種類3	指標名称3			単位	計画			50		人役			0.5	見直し 方向性									方向2		
成果	+	70-	介護事業所から障がい者就労支援事業所への業務委託	人数	実績			46		人件費			2,986												
					達成率	-	-	92.00%																	
					計画																				
実施 期間	R4	R5	事業の概要																						
障がい者の就労先の選択肢が少ないことに加え、高齢化が著しく介護人材の確保が求められる南予地域において、障がい者の介護事業への就労を支援することで、賃金工賃の向上と、介護人材の確保を図る。																									

4 身体障害者手帳交付事務システム開発事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	3,072	0	決算	事業費計	0	0	3,026
その他	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
システム開発費のため、評価を行ったとしても、評価結果を次年度の事業実施に反映できないため、対象外とする。	県費			3,072			県費			3,026
							人役			
						人件費				

5 心身障害者扶養共済制度事務システム開発事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	2,651	0	決算	事業費計	0	0	2,067
その他	国費						国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
システム開発費のため、評価を行ったとしても、評価結果を次年度の事業実施に反映できないため、対象外とする。	県費			2,651			県費			2,067
							人役			
						人件費				

6 幼児教育施設等送迎バス安全対策事業費補助金	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	145,440	0	決算	事業費計	0	0	7,075
9月補正より後に新たに予算計上	国費			145,440			国費			7,075
評価対象外その他の理由(記述)	その他						その他			
	県費						県費			
							人役			
						人件費				

7 障がい福祉分野 ICT 導入モデル事業費	コスト (単位：千円)						コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	2,403	0	事業費計	0	0	0	
その他	国費			1,576		国費				
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
5年度に全額繰越のため、対象外	県費			827		県費				
						人役				
						人件費				